

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.52

<目次>

目次	1
平成26年4月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（平成26年（2014年）4月分）	3
消費者物価指数（全国）（平成26年（2014年）4月分）	4
家計調査（平成26年（2014年）4月分）	5
サービス産業動向調査（平成26年（2014年）3月分（速報））	6
人口推計 （平成25年（2013年）12月1日現在確定値及び平成26年（2014年）5月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（平成26年（2014年）4月分）	8
個人企業経済調査（平成26年（2014年）1～3月期結果（確報））	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ（「統計 Today」から）	
「アプリ De 統計」の提供開始 —スマートフォンによる統計情報提供アプリ—	15
「経済の国勢調査」～経済センサス・活動調査結果から見えること	17
公表予定	19
利用案内	20
《統計局からのお知らせ》	
「データサイエンス・スクール」を6月1日に開設しました！	21



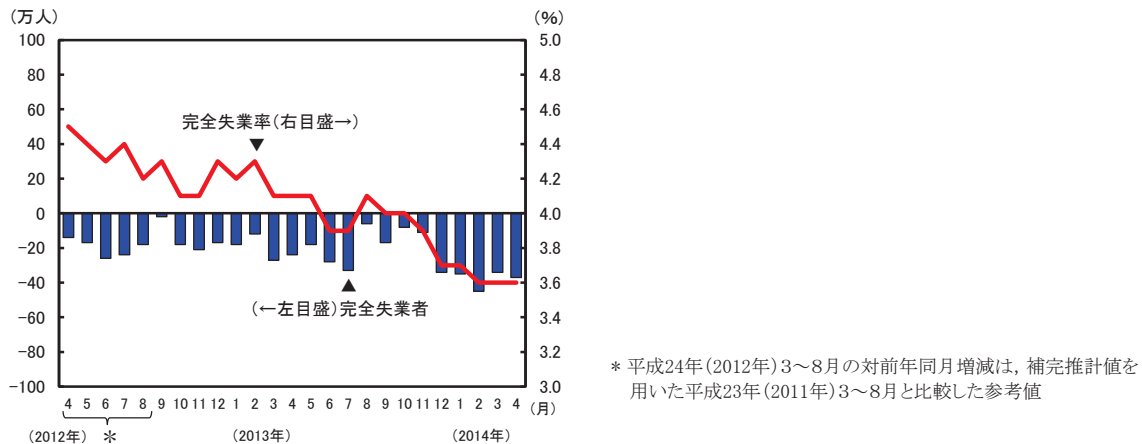
平成26年6月
総務省統計局

平成26年(2014年)4月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は3.6%と、前月と同率**
 就業者は前年同月に比べ26万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ40万人の減少、非正規の職員・従業員は57万人の増加
 完全失業者は前年同月に比べ37万人の減少
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ3.2%の上昇**
 上昇幅は消費税率の改定の影響もあり、前月(1.3%)から1.9ポイント拡大。結果を品目別に見た場合には、消費税率改定に加え、それぞれの原材料価格の変動や市場動向等を反映した価格変動(値上げ・値下げ)などの影響により、上昇率の前月からの拡大幅には違いが見られ、消費税率改定による理論上の拡大幅(約2.9ポイント)を上回るものも多い
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-4.6%と、2か月ぶりの減少**
 これは、東日本大震災の影響を受けた平成23年3月(実質8.2%減少)以来の減少幅
 この主な要因は、消費税率引上げ直前の駆け込みの影響などにより39年ぶりの増加幅だった前月からの反動によるもの
 減少に寄与した主な項目は、駆け込みの影響が特に大きかった、米や酒類などの「食料」、
 「家庭用耐久財」、
 「家事用消耗品」、
 鉄道の定期代などの「交通」

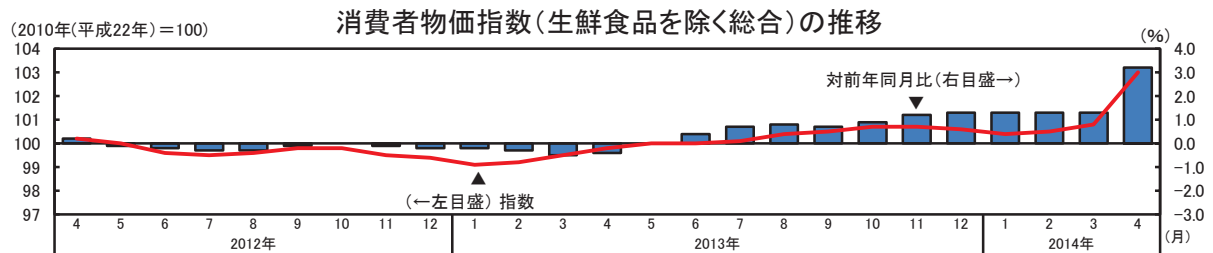
《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



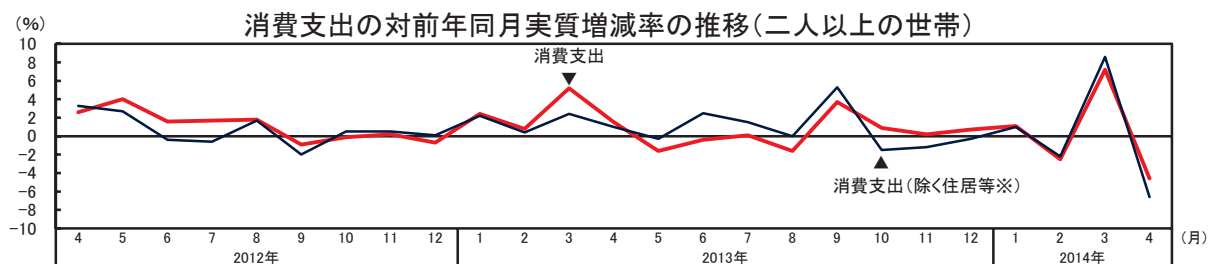
《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.0(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ3.2%の上昇



《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、30万2千円と前年同月に比べ実質4.6%の減少



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成26年(2014年)4月分 平成26年5月30日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6338万人と前年同月に比べ26万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	510万人と、	4万人増加
製造業.....	1080万人と、	38万人増加
情報通信業.....	194万人と、	6万人増加
運輸業、郵便業.....	332万人と、	14万人減少
卸売業、小売業.....	1037万人と、	14万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	388万人と、	6万人増加
医療、福祉.....	752万人と、	36万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	378万人と、	6万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、254万人と前年同月に比べ37万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	37万人と、	2万人増加
勤め先や事業の都合.....	47万人と、	16万人減少
自発的な離職(自己都合).....	90万人と、	14万人減少
学卒未就職.....	19万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	34万人と、	2万人増加
その他.....	22万人と、	6万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.6%と前月と同率

- ・男性は、3.8%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、3.4%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

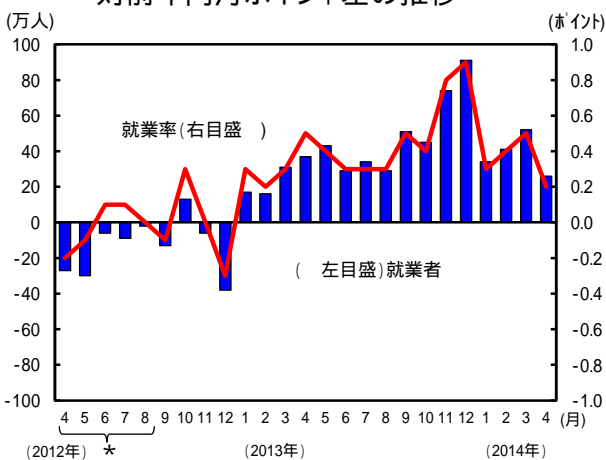
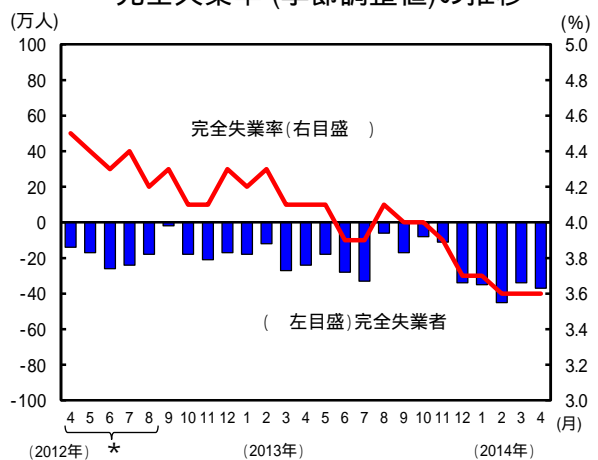


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

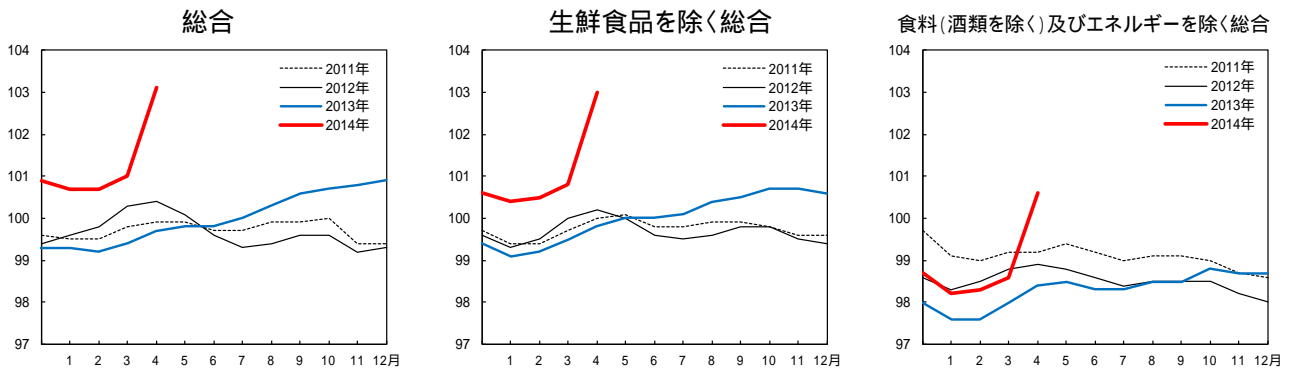
- 平成26年（2014年）4月分 平成26年5月30日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，3月 1.6% 4月 3.4%と上昇幅が1.8ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，3月 1.3% 4月 3.2%と上昇幅が1.9ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，3月 0.7% 4月 2.3%と上昇幅が1.6ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，教養娯楽，交通・通信，諸雑費，家具・家事用品などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	外食 3.4%(0.18)ビール(外食) 3.0%(0.03) など
光熱・水道	電気代 10.1%(0.36)	
教養娯楽	教養娯楽サービス 4.1%(0.25)宿泊料 7.4%(0.08) など
交通・通信	自動車等関係費 2.6%(0.23)ガソリン 6.4%(0.17) など
諸雑費	他の諸雑費 6.7%(0.14)傷害保険料 10.1%(0.13) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 9.4%(0.09)ルームエアコン 18.5%(0.06) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*									
前年同月比(%)	(1.6)	(1.3)	(0.7)	(-0.3)	(6.3)	(1.6)	(0.4)	(-0.4)	(1.2)	(0.8)	(1.4)	(2.9)
寄与度	3.4	3.2	2.3	0.0	6.9	5.4	2.2	1.9	3.2	2.3	4.5	4.8
寄与度差		(1.26)	(0.45)	(-0.07)	(0.49)	(0.05)	(0.01)	(-0.02)	(0.18)	(0.03)	(0.15)	(0.17)
		3.06	1.53	0.00	0.53	0.17	0.09	0.08	0.48	0.07	0.48	0.29
		1.80	1.07	0.65	0.04	0.12	0.08	0.10	0.29	0.05	0.33	0.12

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成26年(2014年)4月分 平成26年5月30日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30万2千円で、前年同月に比べ実質4.6%の減少

- ・これは、東日本大震災の影響を受けた平成23年3月(実質8.2%減少)以来の減少幅
- ・この主な要因は、消費税率引上げ直前の駆け込みの影響などにより39年ぶりの増加幅だった前月からの反動によるもの
- ・減少に寄与した主な項目は、駆け込みの影響が特に大きかった、米や酒類などの「食料」、家庭用耐久財、家事用消耗品、鉄道の定期代などの「交通」

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	302,141	-0.7	-4.6	-4.6		2か月ぶりの実質減少
食料	64,942	-2.2	-6.9	-1.49	<減少> 穀類,魚介類など	2か月ぶりの実質減少
住居	20,200	11.9	10.8	0.64	<増加> 設備修繕・維持	8か月連続の実質増加
光熱・水道	25,569	6.3	-0.6	-0.04	<減少> 他の光熱,ガス代など	2か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	7,560	-14.3	-18.7	-0.54	<減少> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	6か月ぶりの実質減少
被服及び履物	11,308	-3.9	-6.0	-0.23	<減少> 洋服,履物類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	12,105	-2.7	-4.5	-0.18	<減少> 保健医療用品・器具,医薬品	6か月ぶりの実質減少
交通・通信	41,859	-0.5	-3.6	-0.49	<減少> 交通,通信	2か月ぶりの実質減少
教育	22,449	7.4	5.0	0.34	<増加> 授業料等	7か月ぶりの実質増加
教養娯楽	31,297	2.6	-1.8	-0.18	<減少> 教養娯楽用品,書籍・他の印刷物	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	64,852	-6.6	(-10.3)	(-2.34)	<減少> こづかい,諸雑費など	2か月ぶりの減少
消費支出 (除く住居等)	251,523	-2.8	-6.6	-		2か月ぶりの実質減少

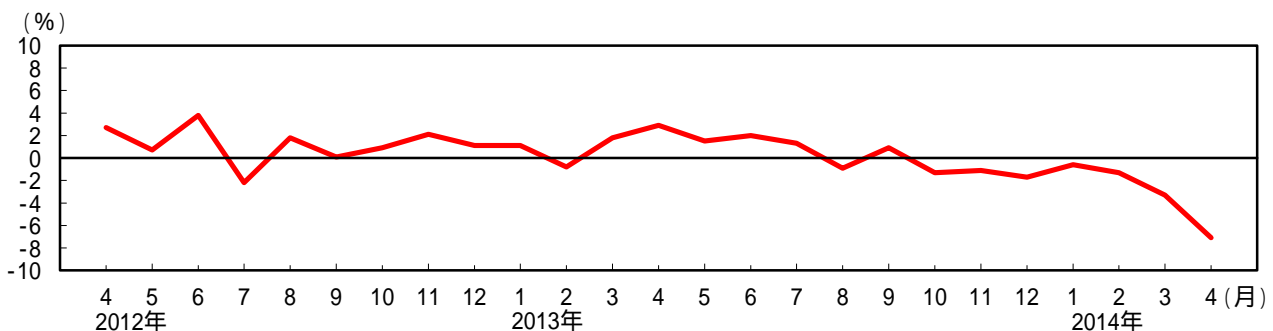
：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目-3.3%と、2か月連続の減少。消費者物価指数の上昇により、実質では7.1%の減少

- ・世帯主収入は、前年同月に比べ名目-1.0%と、2か月連続の減少
- ・これは、臨時収入・賞与が前年の4月に倍増したことの反動によるもの

実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



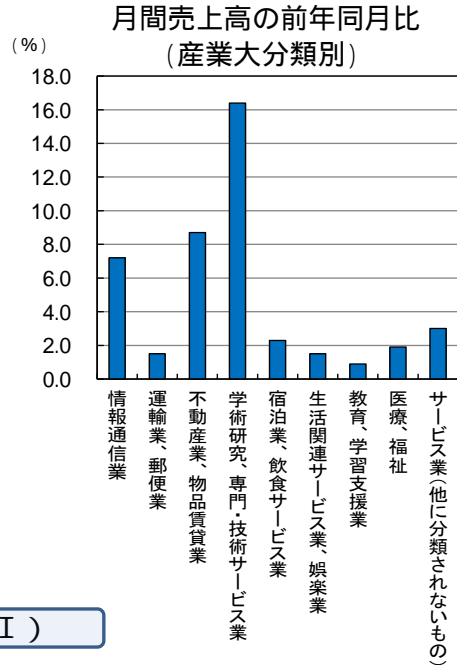
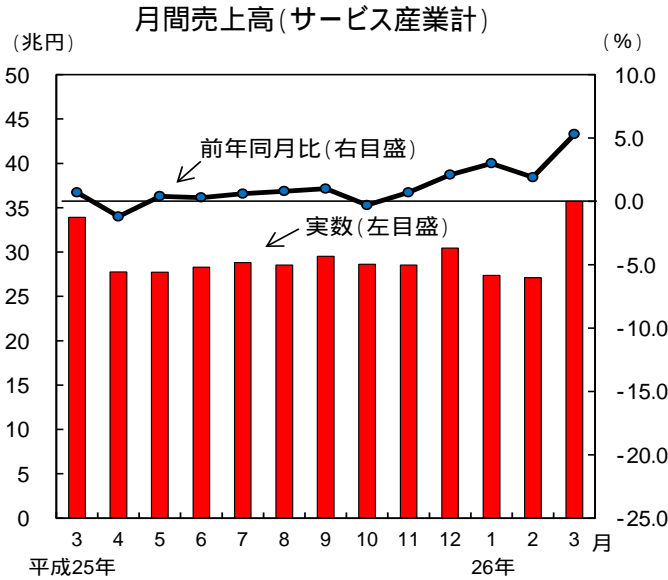
サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)3月分(速報) 平成26年5月30日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、35.7兆円。前年同月比5.3%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「不動産業，物品賃貸業」など全産業



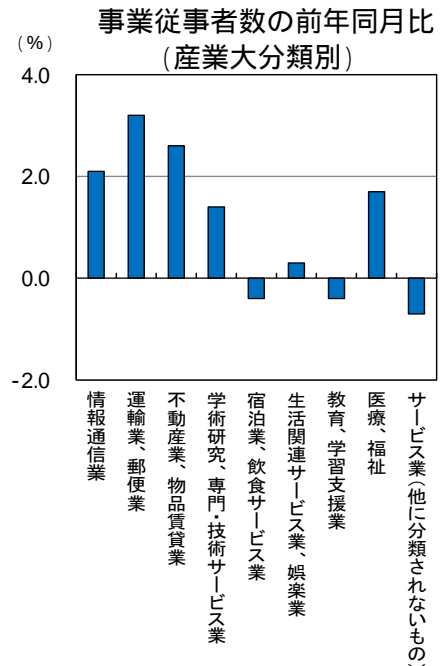
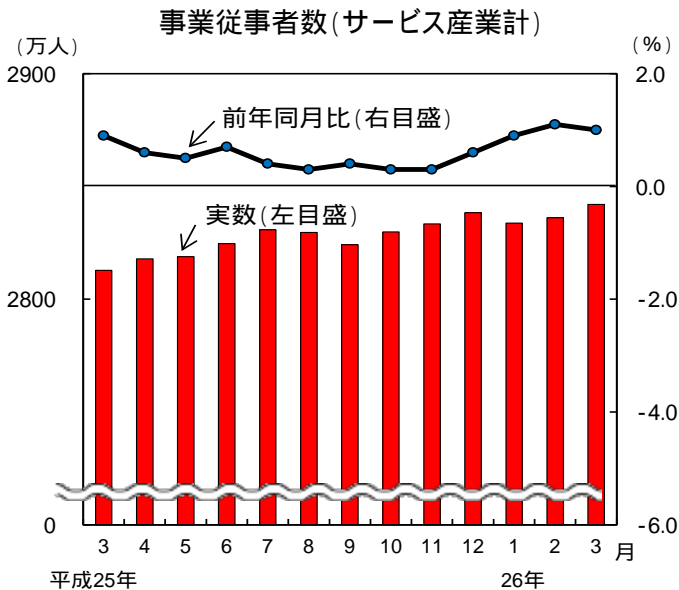
前年同月と比べた需要の状況*は、6.9 (需要状況D I)

- ・ 「増加した」23.8%，「減少した」16.9%，「特段の変化はない」54.9%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2842万人。前年同月比1.0%の増加

- ・ 増加：「運輸業，郵便業」，「不動産業，物品賃貸業」など6産業
- ・ 減少：「サービス業(他に分類されないもの)」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成26年(2014年)5月20日公表(平成26年7月22日修正) -

【平成26年5月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2710万人

<総人口> 1億2710万人で、前年同月に比べ減少 21万人 (0.16%)

【平成25年12月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2727万7千人。日本人人口は、1億2565万8千人

<総人口> 1億2727万7千人で、前年同月に比べ減少 21万5千人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1636万9千人で、前年同月に比べ減少 15万8千人 (0.96%)

・15～64歳人口は 7883万7千人で、前年同月に比べ減少 115万5千人 (1.44%)

・65歳以上人口は 3207万1千人で、前年同月に比べ増加 109万8千人 (3.55%)

<日本人人口> 1億2565万8千人で、前年同月に比べ減少 25万1千人 (0.20%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年5月1日現在(概算値)			平成25年12月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12710	6180	6530	127,277	61,895	65,382	125,658	61,161	64,498
0～4歳	523	268	255	5,237	2,684	2,553	5,185	2,656	2,528
5～9	533	273	260	5,355	2,740	2,615	5,311	2,718	2,593
10～14	575	295	280	5,777	2,960	2,817	5,733	2,938	2,795
15～19	604	309	295	6,052	3,101	2,951	5,976	3,063	2,913
20～24	618	318	301	6,187	3,175	3,012	5,980	3,069	2,911
25～29	677	345	331	6,857	3,499	3,358	6,646	3,395	3,251
30～34	752	381	371	7,595	3,852	3,743	7,405	3,767	3,638
35～39	882	447	435	9,001	4,563	4,438	8,847	4,498	4,349
40～44	971	491	480	9,698	4,904	4,794	9,547	4,845	4,702
45～49	852	428	424	8,447	4,248	4,199	8,318	4,197	4,121
50～54	772	386	385	7,727	3,867	3,860	7,629	3,827	3,802
55～59	769	382	387	7,732	3,839	3,893	7,658	3,807	3,851
60～64	925	453	471	9,543	4,679	4,863	9,484	4,652	4,832
65～69	893	430	463	8,761	4,214	4,546	8,715	4,193	4,523
70～74	783	365	418	7,663	3,566	4,097	7,628	3,551	4,078
75～79	627	276	350	6,286	2,766	3,519	6,262	2,756	3,505
80～84	483	192	290	4,775	1,896	2,879	4,761	1,891	2,871
85～89	302	101	201	2,951	982	1,969	2,943	979	1,964
90～94	129	31	98	1,234	290	944	1,230	289	941
95～99	35	6	29	345	63	283	344	62	282
100歳以上	6	1	5	57	8	49	56	8	49
(再掲)									
0～14歳	1631	835	796	16,369	8,384	7,985	16,229	8,312	7,917
15～64	7821	3942	3879	78,837	39,726	39,111	77,489	39,120	38,369
65歳以上	3258	1403	1855	32,071	13,785	18,286	31,941	13,729	18,212
75歳以上	1582	608	974	15,647	6,005	9,642	15,597	5,986	9,612
85歳以上	472	139	333	4,586	1,342	3,244	4,574	1,338	3,236
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.2	12.9	13.5	12.2	12.9	13.6	12.3
15～64	61.5	63.8	59.4	61.9	64.2	59.8	61.7	64.0	59.5
65歳以上	25.6	22.7	28.4	25.2	22.3	28.0	25.4	22.4	28.2
75歳以上	12.4	9.8	14.9	12.3	9.7	14.7	12.4	9.8	14.9
85歳以上	3.7	2.3	5.1	3.6	2.2	5.0	3.6	2.2	5.0

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

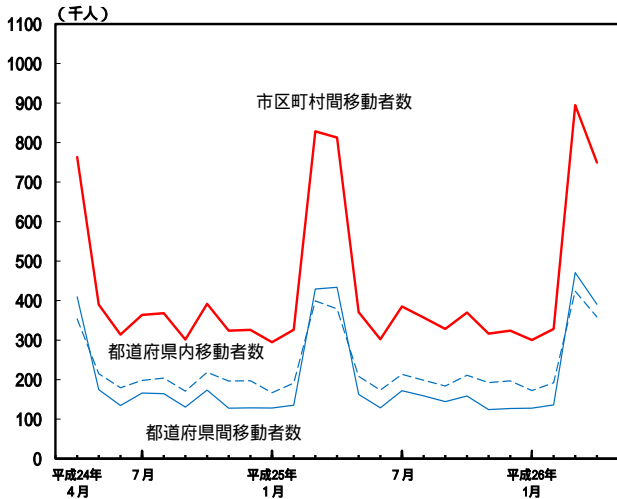
- 平成26年(2014年)4月分 平成26年5月29日公表 -

【移動者数】

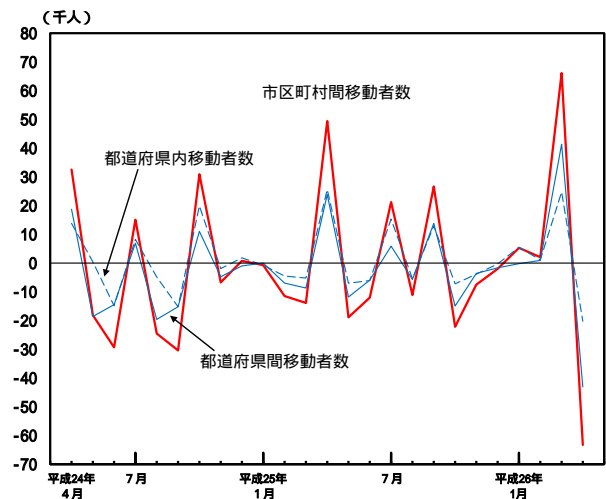
市区町村間移動者数は、74万9265人

- ・ 市区町村間移動者数は、74万9265人で前年同月に比べ 6万3319人(7.8%)の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、39万489人で前年同月に比べ 4万3080人(9.9%)の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、35万8776人で前年同月に比べ 2万239人(5.3%)の減少

移動者数の推移

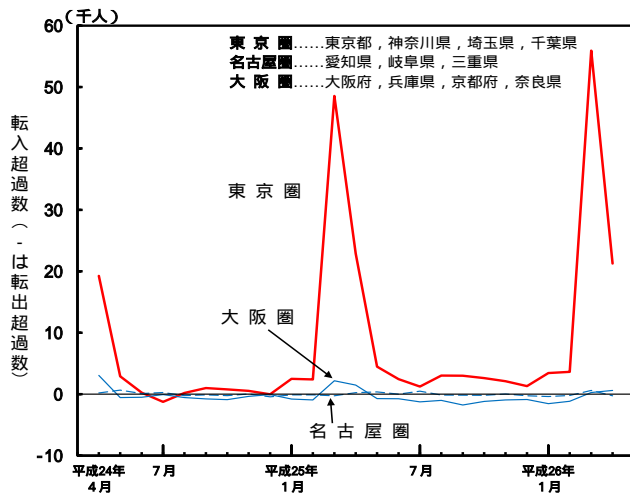


移動者数の対前年同月増減の推移

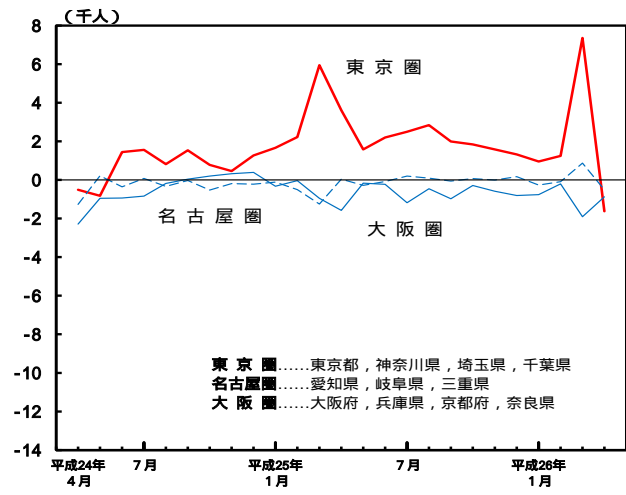


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成26年4月	86,895	65,642	21,253	21,362	21,623	-261	37,435	36,836	599
平成25年4月	96,919	74,040	22,879	24,363	24,115	248	42,386	40,914	1,472

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

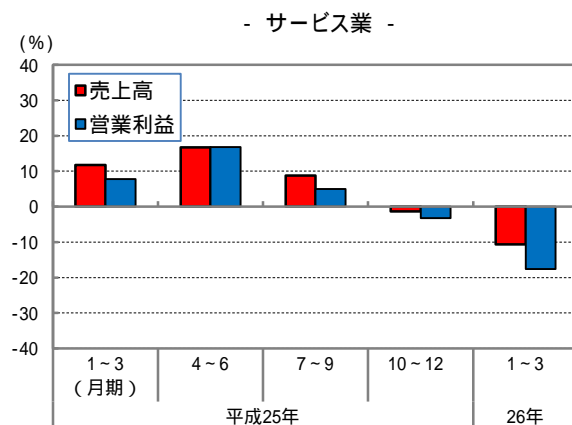
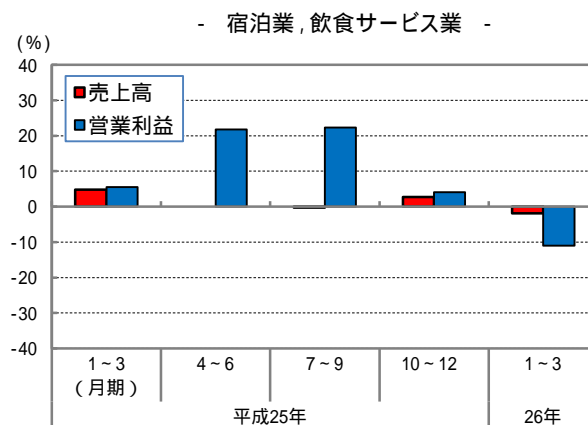
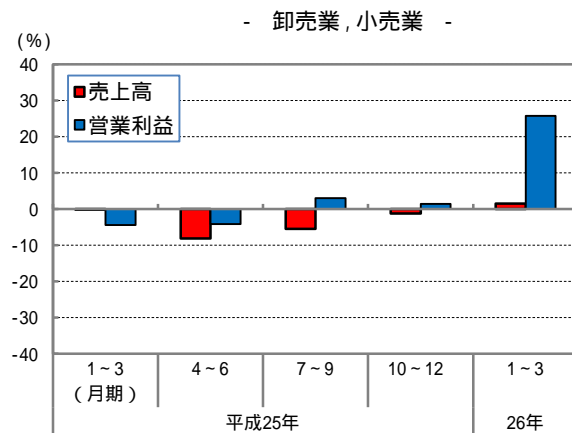
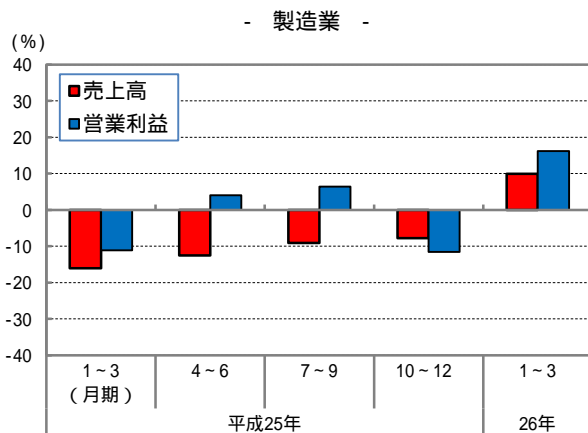
- 平成26年(2014年)1~3月期結果(確報) 平成26年5月23日公表 -

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「製造業」は5期ぶりに、「卸売業,小売業」は7期ぶりに前年同期に比べ増加
 「宿泊業,飲食サービス業」は2期ぶりに、「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ減少
 営業利益は、「製造業」は2期ぶりに、「卸売業,小売業」は3期連続で前年同期に比べ増加
 「宿泊業,飲食サービス業」は5期ぶりに、「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、229万3千円で、前年同期に比べ、+9.9%と5期ぶりに増加
 営業利益は、65万4千円で、前年同期に比べ、+16.2%と2期ぶりに増加
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は、400万7千円で、前年同期に比べ、+1.5%と7期ぶりに増加
 営業利益は、46万3千円で前年同期に比べ、+25.8%と3期連続で増加
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は、201万8千円で、前年同期に比べ、-1.9%と2期ぶりに減少
 営業利益は、34万1千円で、前年同期に比べ、-11.0%と5期ぶりに減少
- ・ 「サービス業」の売上高は、110万2千円で、前年同期に比べ、-10.6%と2期連続で減少
 営業利益は、35万2千円で、前年同期に比べ、-17.6%と2期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}					消費者物価指数 ^{注4}					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者 (原数値)	完全失業者 (季節調整値)	総合	生鮮食品を 除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合	
											(万人)
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0	
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7	
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3	
平成24年	4 月	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
5	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8	
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6	
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.4	99.3	99.5	99.3	98.4	
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5	
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5	
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5	
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2	
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0	
平成25年	1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6	
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0	
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4	
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5	
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3	
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3	
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5	
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5	
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8	
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7	
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7	
平成26年	1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3	
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6	
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6	
平成 15 年		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
16	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3	
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2	
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	
平成25年	4 月	対前年同月差(万人)			対前年 同月差(%)	対前月差 (%)	対前年同月比(%)				
5	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	
6	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	
7	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2	
8	1	34	-33	-13	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.9	-0.1	
9	22	29	-6	-35	-0.1	0.2	0.9	0.8	1.1	-0.1	
10	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0	
11	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3	
12	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6	
平成26年	1 月	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
2	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7	
3	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8	
4	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7	
5	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3	

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 ^{注6}
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出(実 質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)						(円)			(平成22年=100)	
									(%)	
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
平成24年 4 月	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4				
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月 比	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成25年 4 月	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注7}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	運輸業、郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
平成	14年	-	-	-	-	-	
	15	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
平成24年	3月	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	p 27,370,243	p 3,655,692	p 2,183,729	p 4,767,445	p 2,742,782	p 3,744,052
	2	p 27,090,621	p 3,511,253	p 1,924,007	p 4,625,113	p 2,824,781	p 3,458,153
	3	p 35,719,744	p 3,842,877	p 2,395,724	p 5,574,028	p 3,481,043	p 4,154,351
		対前年比(%)					
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
		対前年同月比(%)					
平成25年	3月	0.7	-0.7	0.3	-0.8	-0.9	-5.8
	4	-1.2	3.1	-2.3	-3.0	-1.2	-3.6
	5	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
	6	0.3	0.4	0.9	-2.8	-2.3	-2.2
	7	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
	8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
	10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
	11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
	12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年	1月	p 3.0	p 2.1	p 3.7	p 4.5	p 1.7	p -3.3
	2	p 1.9	p 1.4	p -2.2	p 2.8	p -1.1	p -4.0
	3	p 5.3	p 1.9	p 2.3	p 1.5	p 3.0	p 1.5

(注7) 9産業のうち、従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 14年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 4月	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月						300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2						328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3						894,633	470,720	55,921	599	279
4						749,265	390,489	21,253	-261	599
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 15年	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成25年 4月	-213	-152	-1,223	1,162	-239	49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5	-212	-153	-1,229	1,170	-243	-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6	-222	-152	-1,240	1,170	-246	-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7	-223	-152	-1,232	1,161	-246	21,205	5,866	2,496	200	-1,183
8	-219	-153	-1,208	1,142	-244	-11,157	-5,695	2,839	91	-453
9	-224	-155	-1,191	1,122	-252	26,679	13,747	1,996	-56	-977
10	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-22,171	-14,943	1,840	69	-289
11	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
12	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年 1月						5,290	-196	959	-265	-761
2						2,042	936	1,249	-92	-202
3						66,098	41,371	7,359	869	-1,905
4						-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査 ^{注14}	個人企業経済調査 ^{注15}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。
平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。
対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

「アプリDe統計」の提供開始
—スマートフォンによる統計情報提供アプリ—

総務省統計局統計情報システム課長事務代理 奥田 直彦



総務省統計局は、国民の皆様には統計の有益性や利便さを実感していただけるよう、本年4月15日からスマートフォンにより簡単に統計情報を入手できる「アプリDe統計」を公開しました。

このスマートフォンアプリは、「統計 Today No.69」(<http://www.stat.go.jp/info/today/O69.htm>)で御紹介したとおり、総務省統計局及び独立行政法人統計センターが取り組んでいる「統計におけるオープンデータの高度化」の一環として公開するものです。

このような取組を通じ、官民における統計データ利活用の高度化を促進し、新たな付加価値を創造するサービスの創出等の支援につなげていきたいと考えています。

●開発に当たって

昨年の6月に開始した、統計データを機械的に取得することが可能なAPI機能の試行により、これまでになく統計データの活用可能性が広がっています。統計局・統計センターでも、このAPI機能を活用した新しい形の統計情報の提供を目指し、職員からアイデアを募りました。その中から、特に統計データの利用促進に寄与すると考えられた複数のアイデアについて、今回、1つのアプリとして開発したものです。

●「アプリDe統計」の機能

「アプリDe統計」は、スマートフォンで、統計データを身近に感じ利用していただけるように、次の3つの機能を実装しました。

- (1) 「City Stat」：今、自分がいる場所の市区町村の統計データを、スマートフォンのGPSと統計API機能を連動させ表示
- (2) 「ポケット統計」：基本的な統計データを手軽に表示
- (3) 「とうけいどけい」：様々な日にちなんだ統計情報や統計にまつわるクイズ、ちょっとした統計グラフの作成

【3つの機能】



その日に見合った統計情報やクイズなどを表示

- 今回利用可能な主な統計（総務省統計局のデータ）
- ・人口・世帯（国勢調査）
 - ・民営事業所数・従業者数（経済センサス-活動調査）
 - ・主な価格（小売物価統計調査）
 - ・1か月間の収入と支出（家計調査）など
- ※ API機能によりデータを取得するため、常に最新の統計データを表示します。

●「アプリDe統計」の名称

「アプリDe統計」の「De」は、データ（data）の「d」と電子（electric）の「e」を組み合わせたものですが、統計やデータを気軽に「楽しんで」いただけるようなアプリを、ということで、「delight（楽しむ）」、「data enjoy」の意味も込めています。特に、統計は「ビックデータ」を扱うということで「d」は大文字の「D」を当てるなど、統計データを提供するアプリとして分かりやすく親しみやすい名称を命名しました。これは新藤総務大臣の命名によるものです。

●利用状況と今後について

提供開始後、20日間ほどで約9,000件のダウンロードがあり、利用者の方からは、「ふるさとの意外な一面が分かった」、「出張先での一助になった」、「統計がより身近に感じられた」などの好意的な御意見のほか、掲載データの拡充など今後のアップデートへの期待を込めた声を多数頂いております。

「アプリDe統計」は試行版であり、今後、皆様の御意見を踏まえ、改修・改善を重ね、「iPhoneへの対応」や「各府省の統計データへの拡大」等更なる進化を図ってまいりますので、皆様、是非御利用いただき御意見をどしどしお寄せください。

「アプリDe統計」のインストール方法



(参考)

「アプリDe統計」の詳細は、

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/O1toukeiO1_02000031.html を参照してください。

また、統計におけるオープンデータの高度化について更に詳しく知りたい方は、

<http://www.stat.go.jp/info/opendata/index.htm> を参照してください。

本文は「統計 Today No.77」（平成26年5月21日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O77.htm> から転載しました。

「経済の国勢調査」～経済センサス - 活動調査結果から見えること

総務省統計局統計調査部経済統計課長 栗田 奈央子

●「経済センサス」と「経済センサス - 活動調査」

「経済センサス」は、我が国の包括的な産業構造を明らかにするために新たに創設した調査です。センサスという言葉はしっ皆（全数）という意味であり、事業所・企業的全数調査^(注)として位置付けられる「経済の国勢調査」ともいえるものです。従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」と、経理事項等の経済活動状況の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」の二つから成り立っており、それぞれ平成21年7月、24年2月に初めて実施しています。

(注) 農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所、外国公務に属する事業所などは調査対象外としていますが、こうした一部を除き、全国の全ての事業所・企業を調査対象としています。

本稿では、「経済センサス - 活動調査」の結果から見えることを、いくつか具体例を挙げながら御紹介します。

●日本の経済力が見える

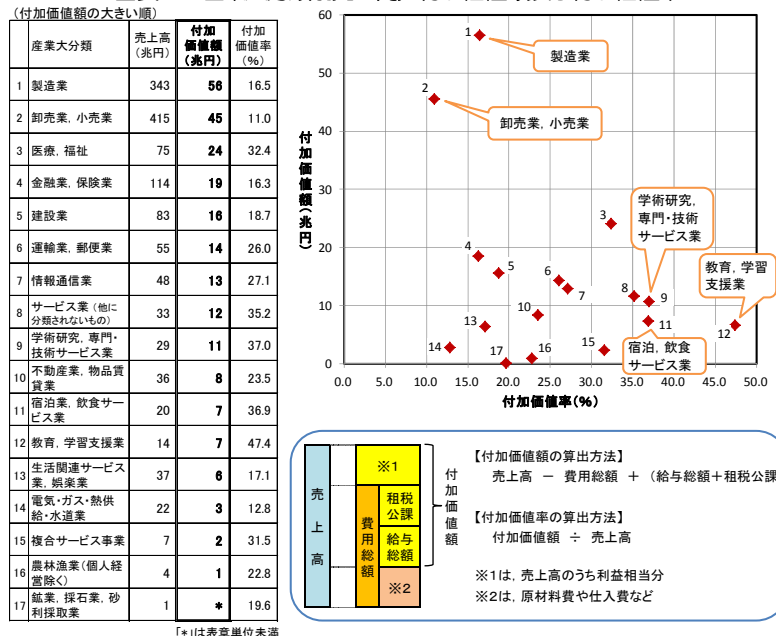
「経済センサス」が創設されるまでは、産業分野ごとに異なる年次や周期で統計調査が実施されており、我が国の産業構造の全体を同一時点で捉える統計はありませんでした。「経済センサス - 活動調査」で全数調査として初めて産業横断的に経理項目等を調査することにより、我が国の全ての事業所・企業の経済活動の総体を捉えることができ、まさに「日本の経済力」を詳細に知ることができるようになったのです。

平成24年の調査結果によると、平成23年1年間の我が国の事業所・企業の「売上（収入）金額」（以下「売上高」という。）は1336兆円、「付加価値額」は245兆円となりました。

ここで「付加価値額」とは、売上高から原材料費や仕入費などを除いた額で、我が国の「企業の経済活動によって新たに生み出された価値」の総額ということになります。この「付加価値額」は全数調査で実際に調査した経理項目から求めた計数であり、「日本の経済力」を表わす重要な統計値の一つであるといえます。

産業大分類別に「付加価値額」を見ていくと、「製造業」が56兆円と最も大きく、次いで「卸売業、小売業」が45兆円などとなっています。また、「付加価値率」についてみると、「教育、学習支援業」（47.4%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（37.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（36.9%）などが高くなっています（図表1）。

図表1 産業大分類別売上高、付加価値額及び付加価値率



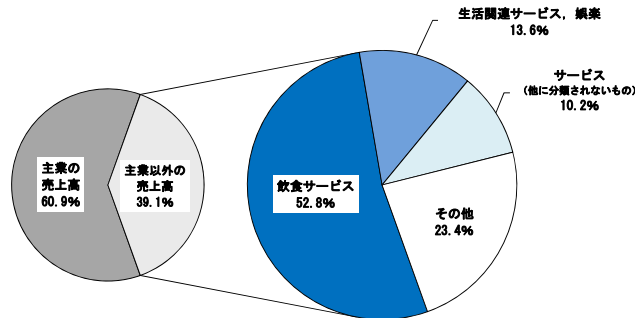
産業別の「付加価値額」は売上高が大きい「製造業」と「卸売業、小売業」が大きくなっています。他方、「付加価値率」はこれらの産業よりも前述のサービス業などの方が相対的に高い水準となっています。これは、産業の経済活動の構造上、「製造業」や「卸売業、小売業」では費用総額のうち原材料費や仕入費などの割合が相対的に大きいものに対して、前述のサービス業などは費用総額のうち給与総額の割合が相対的に大きいことなどによるものと考えられます（なお、計算上、給与総額は付加価値額に算入されます。）。このように、「付加価値額」によって各産業の我が国における経済活動の大きさを、「付加価値率」からは各産業の経済活動の特性などを見ることができます。

●企業の事業活動が見える

経済活動状況の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」では、全数調査としては初めて事業活動別の売上高も調査しています。企業は、必ずしも一つの事業活動だけでなく複数の事業を展開している場合がありますが、これらを調査することにより、企業の主業による分類から、更にそれぞれの企業産業においてどのような事業活動がどの程度行われているかを見ることができるようになりました。

平成24年の調査結果によると、主業の売上高比率が60.9%と低い「宿泊業」では、主業以外の売上高の52.8%が飲食サービスの提供によるものとなっています(図2)。これについては、ホテルなどの宿泊施設でレストランを併設して営業しているケースなどが考えられます。

図2 宿泊業における事業活動別売上高の構成比



●地域の産業が見える

「経済センサス - 活動調査」では全国の全ての地域において農林漁家等を除く全ての事業所・企業を調査しています。これにより、都道府県や市区町村などの地域の産業別の詳細な状況を明らかにすることができるようになりました。

平成24年の調査結果によると、産業別にみた都道府県別の売上高は、「製造業」では愛知県が最も大きく、2番目が神奈川県になっているほか、茨城県と三重県が上位に入っています。「小売業」では、東京都が最も大きく、2番目が大阪府で、北海道と福岡県が上位に入ります。「宿泊業」では、1番目と2番目は小売業と同じ東京都と大阪府ですが、長野県と京都府が上位に入ってきています(表2)。このように、経済規模の大きい都道府県が各産業の売上高上位を占める一方で、各地域の産業にそれぞれの特色があることも見ることができます。

表2 産業別にみた都道府県別売上高(上位10都道府県)

○製造業			○小売業			○宿泊業		
順位	都道府県名	売上高(億円)	順位	都道府県名	売上高(億円)	順位	都道府県名	売上高(億円)
1	愛知県	380,617	1	東京都	157,913	1	東京都	6,553
2	神奈川県	201,241	2	大阪府	84,441	2	大阪府	3,054
3	大阪府	178,520	3	神奈川県	75,891	3	北海道	2,399
4	静岡県	152,415	4	愛知県	73,279	4	神奈川県	2,129
5	兵庫県	151,146	5	埼玉県	59,313	5	千葉県	1,812
6	埼玉県	125,594	6	北海道	53,646	6	長野県	1,794
7	東京都	125,420	7	千葉県	51,269	7	静岡県	1,781
8	千葉県	121,252	8	福岡県	46,768	8	愛知県	1,659
9	茨城県	107,895	9	兵庫県	46,543	9	京都府	1,379
10	三重県	96,090	10	静岡県	34,969	10	兵庫県	1,340

●次回の調査に向けて

以上に御紹介したように、「経済センサス - 活動調査」が実施されて、我が国の全ての事業所・企業の経済活動の総体が捉えられるようになったほか、企業の事業活動別の状況や地域の産業別の詳細な状況などが分かるようになりました。経営者の皆様には、業界の実態を把握し今後の経営戦略にいかしていただけますし、成長戦略を始めとした国の施策や、産業立地、商店街・中心市街地の活性化、中小企業振興などの地元の産業政策をよりの確に行うことにも役立てられます。本調査が実施された意義は、大変大きいものと考えられます。

次回の調査は平成28年の実施を予定しています。本調査が産業横断的に経理事項等を把握する全数調査であることの意義を踏まえつつ、企業規模等に配慮して調査票の記入負担を軽減するほか、オンライン調査の環境をより使いやすく整備するなど、全ての事業所・企業の皆様が御回答いただきやすいような工夫をしていきたいと考えております。皆様には今後とも「経済センサス」への御回答、御支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

(平成24年経済センサス - 活動調査の結果については[こちら](http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm)
(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm>) を併せて御覧ください。)

本文は「統計Today No.78」(平成26年5月28日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O78.htm> から転載しました。
* 執筆者の役職名は、掲載日時点のものです。

公表予定(平成26年6月～9月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
6月			
6日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年5月分
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年4月分 (速報)
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年4月分 (確報)
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成26年4月分
20日	人口推計		平成26年1月1日現在確定値及び平成26年6月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年5月分
27日	労働力調査	基本集計	平成26年5月分
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成26年5月分
	消費者物価指数	全国	平成26年5月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年6月分 (中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年6月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年4月分 (速報) 及び平成26年1月分 (確報)
7月			
4日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年6月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年5月分 (速報)
11日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年5月分 (確報)
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成26年5月分
	個人企業経済調査	構造編	平成25年結果
22日	人口推計		平成26年2月1日現在確定値及び平成26年7月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成26年6月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年7月分 (中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年7月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年6月分
29日	労働力調査	基本集計	平成26年6月分及び平成26年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成26年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編 (二人以上の世帯)	平成26年1～3月期
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年5月分 (速報) 及び平成26年2月分 (確報)
下旬	平成25年住宅・土地統計調査	速報集計結果	平成25年10月1日現在
8月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年7月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年6月分 (速報) 及び平成26年4～6月期平均 (速報)
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年6月分 (確報) 及び平成26年4～6月期平均 (確報)
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成26年4～6月期
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成26年6月分
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成26年4～6月期
	個人企業経済調査	動向編	平成26年4～6月期結果 (速報)
12日	労働力調査	詳細集計	平成26年4～6月期平均
20日	人口推計		平成26年3月1日現在確定値及び平成26年8月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査	動向編	平成26年4～6月期結果 (確報)
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年7月分
28日	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年6月分 (速報) 及び平成26年4～6月期 (速報)
			平成26年3月分 (確報) 及び平成26年1～3月期 (確報)
29日	労働力調査	基本集計	平成26年7月分
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成26年7月分
	消費者物価指数	全国	平成26年7月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年8月分 (中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年8月分
9月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年8月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年7月分 (速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年7月分 (確報)
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成26年7月分
22日	人口推計		平成26年4月1日現在確定値及び平成26年9月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成26年8月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年9月分 (中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年9月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年8月分
30日	労働力調査	基本集計	平成26年8月分
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成26年8月分
下旬	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年7月分 (速報) 及び平成26年4月分 (確報)

利用案内

各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

- ・労働力調査 ~完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・消費者物価指数 ~世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
- ・小売物価統計調査 ~国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・家計調査 ~世帯における家計収支の実態を毎月把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・家計消費状況調査 ~家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・サービス産業動向調査 ~サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
- ・個人企業経済調査 ~個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・人口推計 ~国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
- ・住民基本台帳人口移動報告 ~住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

- ・国勢調査 ~国内の人口及び世帯の実態を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・住宅・土地統計調査 ~住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>
- ・全国消費実態調査 ~全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>
- ・就業構造基本調査 ~就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>
- ・社会生活基本調査 ~国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>
- ・科学技術研究調査 ~科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>
- ・経済センサス ~我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>



統計局からのお知らせ

「データサイエンス・スクール」を6月1日に開設しました！

データサイエンス・スクール
統計力向上サイト

DATA SCIENCE SCHOOL 開設 DATA SCIENCE SCHOOL

- ビジネスに役立つ統計講座
- プレゼングラフ作成のポイント
- 出来る人のビジネス活用術
- あなたの統計力

「データサイエンス・スクール」は、

パソコンやスマートフォンなどでデータの活用方法や統計に関する知識を気軽に学べるオンラインの統計講座です。

「ビジネスに役立つ統計講座」、「プレゼングラフ作成のポイント」、「出来る人のビジネス活用術」等のビジネス活用編と「あなたの統計力」として基礎的な統計講座とテストを組み合わせたコンテンツを提供します。

「あなたの統計力」では、統計検定に対応した学習も進められますので、是非ご利用ください。



総務省統計局

データサイエンス・スクール

検索

詳しくは「データサイエンス・スクール」をご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/dss/>

平成26年

経済センサス-基礎調査
商業統計調査

平成26年7月1日実施

あなたの回答が、日本経済の力になる!



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 52

平成 26 年 6 月

平成 26 年 6 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から「ニュース」をクリックして
御覧ください。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp